

# 県内企業の設備投資動向調査

## — 2018年度の実績と計画（本年5月調査） —

### 【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業465社
2. 調査方法：郵送によるアンケート及びヒアリング
3. 調査期間：2018年5月1日～5月31日
4. 調査事項：2017年度設備投資実績、2018年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業82社、非製造業259社、合計341社（回答率73.3%）  
（有効回答企業数は製造業74社、非製造業196社、合計270社、有効回答率58.1%）

注：有効回答企業とは、2017年度実績と2018年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ2018年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

### 1. 設備投資計画社数 — 計画企業割合は前年同時期調査を上回る —

有効回答先270社のうち、2018年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は203社、計画企業割合は75.2%となり、前年同時期調査（200社）の同割合70.2%を上回った。

これを製造・非製造業別にみると、製造業では投資計画企業が61社、計画企業割合は82.4%、非製造業も142社・72.4%と、いずれも前年の同割合（順に77.2%、67.5%）を上回った。

設備投資を計画している企業数を企業規模別にみると、大企業は前年同期調査比3社減少の29社、中小企業では6社増加の174社となっている（図表1）。

### 2. 設備投資計画額 — 前年度計画比大幅減も、実績比ではほぼ横這い —

18年度に設備投資を計画する企業203社の投資計画額は総額357億円となり、前年同時期調査の計画額（522億円）を大幅に下回った（31.7%減）。電力・ガスを除いた比較でも、本年度の計画は353億円と前年度（485億円）比27.3%減少（図表1）。

なお、大幅な減少となった要因としては、前年度に大型の投資を実施した企業があった反動や、

図表1 設備投資動向（前年調査との比較）

（社、百万円、%）

区 分	社 数			金 額				
	2017年度計画	2018年度計画	増減 ('18-'17)	2017年度計画	2018年度計画	増減 ('18-'17)	増減率 ('18/'17)	
<b>全 産 業</b>	200	203	3	52,228	35,690	△16,538	△31.7	
（除く電力・ガス）	197	201	4	48,501	35,279	△13,222	△27.3	
業 種 別	<b>製 造 業</b>	61	61	0	22,794	11,227	△11,567	△50.7
	輸送機械	6	7	1	9,120	5,182	△3,938	△43.2
	一般機械	7	8	1	4,743	1,015	△3,728	△78.6
	電気機械	9	9	0	1,598	1,926	328	20.5
	食料品	16	16	0	5,951	1,731	△4,221	△70.9
	土石・コンクリート	3	3	0	72	85	13	18.1
	金属製品	5	5	0	550	338	△212	△38.5
	その他	15	13	△2	760	950	190	25.0
	<b>非 製 造 業</b>	139	142	3	29,434	24,464	△4,970	△16.9
	（除く電力・ガス）	136	140	4	25,707	24,053	△1,654	△6.4
	建設	19	16	△3	1,777	2,819	1,042	58.6
	卸売	30	33	3	3,024	2,641	△384	△12.7
	小売	19	25	6	3,183	4,087	904	28.4
	運輸	32	30	△2	5,462	9,636	4,174	76.4
	電力・ガス	3	2	△1	3,727	411	△3,316	△89.0
	サービス	27	29	2	9,196	4,556	△4,640	△50.5
その他	9	7	△2	3,065	314	△2,751	△89.8	
企 業 規 模 別	<b>大 企 業</b>	32	29	△3	27,659	15,058	△12,601	△45.6
	製造業	8	6	△2	15,301	6,789	△8,512	△55.6
	非製造業	24	23	△1	12,358	8,269	△4,089	△33.1
	<b>中 小 企 業</b>	168	174	6	24,569	20,632	△3,937	△16.0
	製造業	53	55	2	7,493	4,438	△3,055	△40.8
非製造業	115	119	4	17,076	16,195	△882	△5.2	

経常的に大規模な設備投資を実施する複数の企業の回答が今回調査でたまたま得られなかったことなどが挙げられ、この結果が必ずしも投資意欲の大幅な減退を表すものとは限らない。前年度投資実績（366億円）と比較した場合には、今年度の投資計画総額は2.4%減、（電力・ガスを除くと2.5%減）と、ほぼ前年度の実績並みの投資を計画していることから、それは裏付けられるといえよう（図表2）。

#### （1）製造・非製造業別 — 製造業は前年度計画比・実績比減少、非製造業は実績比で増加 —

製造業の18年度投資計画額は112億円で、前年度同時期計画額（228億円）から半減。これは前述の要因によるところが大きい。主な業種別にみると、**輸送機械**（52億円）、**一般機械**（10億円）、**食料品**（17億円）などで減少、**電気機械**（19億円）などで増加（図表1）。前年度の実績（138億円）と比較すると、全体では18.6%の減少。減少となるのは**輸送機械**、**電気機械**などで、**一般機械**、**食料品**などでは増加（図表2）。

次に**非製造業**をみると、18年度の計画額は245億円となっており、前年度計画（294億円）に対

図表2 本年度計画と前年度実績との比較

(社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2017年度実績	2018年度計画	増減 (18-17)	2017年度実績	2018年度計画	増減 (18-17)	増減率 (18/17)	
全 産 業	208	203	△5	36,583	35,690	△893	△2.4	
(除く電力・ガス)	206	201	△5	36,172	35,279	△893	△2.5	
業 種 別	製 造 業	65	61	△4	13,794	11,227	△2,567	△18.6
	輸送機械	7	7	0	7,213	5,182	△2,031	△28.2
	一般機械	10	8	△2	802	1,015	213	26.6
	電気機械	9	9	0	2,401	1,926	△475	△19.8
	食料品	16	16	0	1,659	1,731	72	4.3
	土石・コンクリート	3	3	0	89	85	△4	△4.5
	金属製品	6	5	△1	635	338	△297	△46.8
	その他	14	13	△1	996	950	△46	△4.6
	非 製 造 業	143	142	△1	22,790	24,464	1,674	7.3
	(除く電力・ガス)	141	140	△1	22,379	24,053	1,674	7.5
	建設	17	16	△1	1,988	2,819	831	41.8
	卸売	32	33	1	2,735	2,641	△94	△3.4
	小売	20	25	5	2,741	4,087	1,346	49.1
	運輸	35	30	△5	5,706	9,636	3,930	68.9
	電力・ガス	2	2	0	411	411	0	0.0
	サービス	30	29	△1	6,374	4,556	△1,818	△28.5
	その他	7	7	0	2,835	314	△2,521	△88.9
企 業 規 模 別	大 企 業	29	29	0	16,572	15,058	△1,514	△9.1
	製造業	6	6	0	8,035	6,789	△1,246	△15.5
	非製造業	23	23	0	8,537	8,269	△268	△3.1
	中 小 企 業	179	174	△5	20,012	20,632	621	3.1
	製造業	59	55	△4	5,759	4,438	△1,321	△22.9
非製造業	120	119	△1	14,253	16,195	1,942	13.6	

し16.9%減少、電力・ガスを除くと241億円で前年度計画（257億円）を6.4%下回る。主な業種毎にみると、前年度計画比減少となるのは卸売（26億円）、サービス（46億円）などで、運輸（96億円）、小売（41億円）、建設（28億円）などでは大幅に上回る計画（図表1）。

非製造業の計画額を前年度の実績（228億円）と比べると、全体では7.3%の増加となっており、電力・ガスを除くと7.5%増。業種別では運輸、小売、建設がやはり大幅増、サービスは大幅減、卸売は小幅減となる計画（図表2）。

（2）企業規模別 ー大企業は前年度計画比・実績比減少、中小企業は実績比で増加ー

企業規模別にみると、大企業では前年度計画比45.6%減、前年度実績比でも9.1%減。中小企業では前年度計画比で16.0%減ながら、実績比では3.1%の増加。そのうち非製造業は実績比で13.6%増の計画となっている（図表1、2）。

### 3. 投資額の増減理由 <複数回答>

#### (1) 増加理由 - 「既存設備の老朽化」が最多で7割超-

18年度投資額が前年度実績に比べ増加する企業（126社）にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が74.6%で最も多く、次いで「競争力の維持・強化」が42.1%、以下「時短への対応」（8.7%）、「環境問題への対応」（6.3%）、「新分野への進出」（6.3%）と続く（図表3）。

#### (2) 減少理由 - 「投資の一巡」が8割近くを占める-

一方、18年度の投資額が前年度実績に比べ減少する企業（92社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が78.3%と群を抜き、以下「需要の低迷又は悪化」（9.8%）、「収益不振による内部資金の逼迫」（3.3%）、「事業分野の整理・縮小」（3.3%）が続く（図表4）。

図表3 投資額の増加理由（複数回答）

	全産業 (N=126)		製造業 (N=38)		非製造業 (N=88)	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
既存設備の老朽化	94	74.6%	28	73.7%	66	75.0%
競争力の維持・強化	53	42.1%	13	34.2%	40	45.5%
時短への対応	11	8.7%	6	15.8%	5	5.7%
環境問題への対応	8	6.3%	5	13.2%	3	3.4%
新分野への進出	8	6.3%	3	7.9%	5	5.7%
需要の好調・好転	7	5.6%	4	10.5%	3	3.4%
内部資金の余裕	3	2.4%	1	2.6%	2	2.3%
資金調達環境の好転	2	1.6%	1	2.6%	1	1.1%
親企業の方針	2	1.6%	1	2.6%	1	1.1%
その他	15	11.9%	3	7.9%	12	13.6%
N (%ベース)	126	100.0%	38	100.0%	88	100.0%

図表4 投資額の減少理由（複数回答）

	全産業 (N=92)		製造業 (N=29)		非製造業 (N=63)	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
投資の一巡	72	78.3%	23	60.5%	49	77.8%
需要の低迷又は悪化	9	9.8%	4	10.5%	5	7.9%
内部資金の逼迫	3	3.3%	2	5.3%	1	1.6%
事業分野の整理・縮小	3	3.3%	1	2.6%	2	3.2%
資金調達環境の悪化	1	1.1%	1	2.6%	0	0.0%
親企業・本社の方針	1	1.1%	1	2.6%	0	0.0%
その他	11	12.0%	1	2.6%	10	15.9%
N (%ベース)	92	100.0%	29	76.3%	63	100.0%

#### 4. 設備投資の目的 – 製造業、非製造業ともに「機械設備の維持更新」が過半数 –

18年度設備投資の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」が53.0%で最も多く、以下「省力化・合理化」(14.2%)、「増産・拡販」(12.1%)、「新規事業・新製品開発」(7.6%)と続く。

これを企業規模や製造・非製造業別にみると、大企業のほうが中小企業より割合が高いのは「省力化・合理化」、「新規事業・新製品開発」など。「機械設備の維持更新」、「増産・拡販」などでは中小企業が大企業を上回っている。さらに詳しくみると大企業の製造業では「省力化・合理化」が占める割合が他に比べて高く、「増産・拡販」や「新規事業・新製品開発」では低い。大企業の非製造業では「新規事業・新製品開発」の占める割合が高くなっている。中小企業においては、製造業、非製造業いずれも全体の傾向と比べて大きな偏りはみられない(図表5)。

図表5 投資目的

	回答 企業数	回答額 (百万円)	機械設備の 維持更新	省力化・ 合理化	増産・拡販	新規事業・ 新製品開発	福利厚生	公害防止・ 環境対策	その他
全産業	194	35,081	53.0%	14.2%	12.1%	7.6%	1.7%	1.5%	10.4%
製造	59	11,218	53.4%	25.0%	6.6%	3.3%	4.2%	3.0%	4.5%
非製造	135	23,864	52.8%	9.0%	14.7%	9.6%	0.6%	0.7%	13.1%
大企業	27	15,058	42.8%	18.1%	10.6%	10.9%	2.3%	0.5%	15.7%
製造	6	6,789	53.1%	32.7%	2.5%	0.6%	4.2%	0.8%	6.0%
非製造	21	8,269	34.3%	6.2%	17.2%	19.4%	0.8%	0.2%	23.7%
中小企業	167	20,023	60.6%	11.2%	13.2%	5.1%	1.3%	2.2%	6.4%
製造	53	4,429	53.8%	13.3%	12.9%	7.5%	4.1%	6.2%	2.2%
非製造	114	15,595	62.5%	10.5%	13.4%	4.5%	0.5%	1.0%	7.6%

期初における2018年度の設備投資計画額は以上のような結果であるが、計画額の集計については過去との連続性という点でやや歪んだものとなった。比較的問題の少ない前年度実績比で判断する限り、投資計画額は全体で小幅な減少にとどまり、うち非製造業では増加している。総じて2018年度の県内企業の投資マインドは、力強いものではないものの、底堅いとみることはできよう。

(野邊 幸昌)